※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 － 0003

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	スーパーシティの推進に必要な経費			**担当部局庁**	地方創生推進事務局	**作成責任者**
事業開始年度	平成３２年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	地方創生推進事務局	参事官　永山 寛理
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）				**関係する計画、通知等**	経済財政運営と改革の基本方針2019(R1.6.21)、 成長戦略フォローアップ(R1.6.21)、 まち・ひと・しごと創生基本方針2019(R1.6.21)、 統合イノベーション戦略2019(R1.6.21)	
主要政策・施策	地方創生			**主要経費**	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「Society 5.0」の先駆けとして、モビリティ、教育、医療・介護、行政、エネルギー、廃棄物など、暮らしの全般にわたって、AIやビッグデータ等の先端技術を積極的に取り入れるなど、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想を早期に実現することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国家戦略特区制度を基礎に、AI やビッグデータなどを活用し、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、住民等の合意を踏まえ域内独自で複数の規制改革を同時かつ一体的に進めることのできる法制度の早期実現を図るとともに、「Society 5.0」に向けた技術的基盤を早急に整備するため、選定都市における分野横断的なデータ連携基盤の構築に向けた調査・検討を行うとともに、データを活用した先端的な事業計画の作成支援及び協議会開催等の運営支援を行う。また、世界の最新動向や先端的な技術・サービスに関する調査及び国際連携のための国際会議等を実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	0	700
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	700
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
地方創生推進委託費	－	686	「新しい日本のための優先課題推進枠」700
諸謝金	－	1	
職員旅費	－	11	
委員等旅費	－	2	
その他	0	0	
計	0	700	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 36 年度
令和6年度までに、各スーパーシティエリアにおいて、先端的な区域データを活用した事業の実施件数の累計	先端的な区域データを活用した事業の実施件数の累計	成果実績	件	－	－	－		
		目標値	件	－	－	－	25	50
		達成度	%	－	－	－		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会の最終報告（2019.2.14）において示されたサービス領域の分類に基づいた事業の件数を集計

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
データ連携基盤を構築したエリア数	活動実績	件	－	－	－	－	－
	当初見込み	件	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
執行額／データ連携基盤を構築したエリア数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－
	計算式	百万円／エリア数	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 地方創生の推進							
		施策	⑤国家戦略特区の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標年度 36 年度
			先端的な区域データを活用した事業の実施件数の累計	実績値	件	－	－	－	－	－
				目標値	件	－	－	－	25	50

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・選定された各区域において、分野横断型のデータ連携基盤を構築することにより、最先端技術に基づくサービス実装に向けた環境が整備される。
・データを活用した先端的な事業計画の策定支援や協議会の運営支援を集中的に行い、推進体制を構築することにより、スーパーシティ事業の実現の加速化が図られる。
・海外の最新動向の把握や国際連携ための会議を開催することにより、世界における最先端の技術・サービスを参照しつつ、データを巡る国際ルール等にも対応した社会実装が図られる。
・本事業の実施により、暮らしやすさにおいても、ビジネスのしやすさにおいても世界最先端をいく「スーパーシティ」の実現は、「Society5.0」の早期実現にも寄与するものである。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スーパーシティ構想に関し、地方自治体、民間等から多数の問い合わせや相談が寄せられるなど、ニーズは非常に高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	先端的データを活用したサービスの実装に係る事業計画は国・自治体・民間が三者一体となって検討するものであるが、取り扱うデータのルール設定・標準化や相互運用性の確保等が求められるため、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	暮らしやすさにおいても、ビジネスのしやすさにおいても世界最先端をいく「スーパーシティ」実現は、国の成長戦略の重要な柱である「Society5.0」の早期実現に寄与するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	
	改善の方向性	

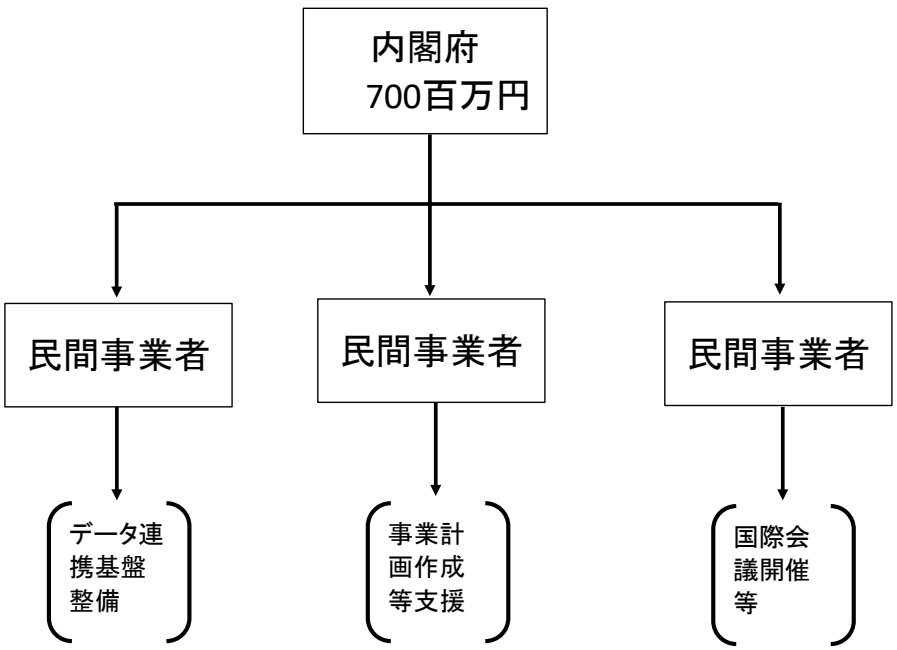
外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。